

標 題 :【臨職協】勤勉手当支給を可能とする地方自治法改正案の確実な成立をめざし参議院総務委員会傍聴行動を実施-4/25
発信番号 :自治労情報2023第0075号
発信日付 :2023年4月26日
宛先(団体) :
宛先 :各県本部委員長様
送信者(団体):全日本自治団体労働組合
送信者 :中央執行委員長 川本 淳

4月25日、参議院総務委員会にて、会計年度任用職員に勤勉手当支給を可能とする地方自治法改正案に関する質疑が行われ、賛成多数により可決されました。臨時・非常勤等職員全国協議会は、「会計年度任用職員の処遇改善にむけた法改正を求める諸行動」の一環として、全国協幹事や協議会設置地連の代表者を中心に傍聴行動を実施しました。

参議院総務委員会では、自治労組織内議員である岸まきこ参議院議員から、会計年度任用職員が地方行政の重要な担い手であるという現状を踏まえ、これまでの期末手当に加え全ての自治体で勤勉手当を支給すること等について質疑が行われました。政府参考人(総務省)からは「会計年度任用職員の適正な処遇改善の観点から、法案が成立した場合には地方自治体において勤勉手当を支給すべきものと考えている」との答弁がありました。

※添付の参議院総務委員会議事速報は、現時点では未定稿です。機関紙等への掲載はご遠慮いただきますようよろしくお願いいたします。正式な議事録は、後日、参議院のホームページにて公開されるものをご参照ください。

添付ファイル :
参-総務委員会-04月25日岸まきこ参議院議員質疑(未定稿) .pdf